

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

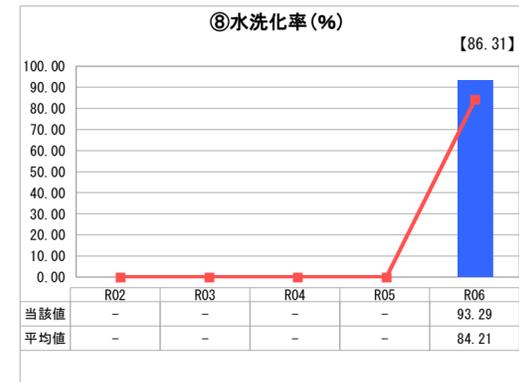
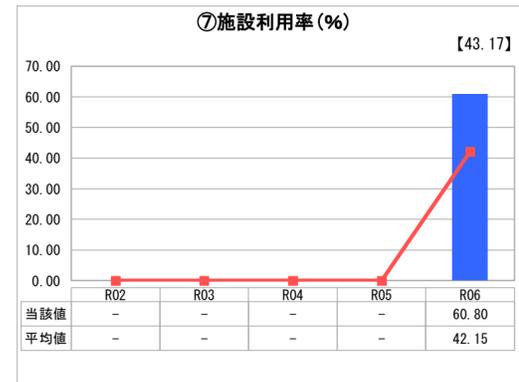
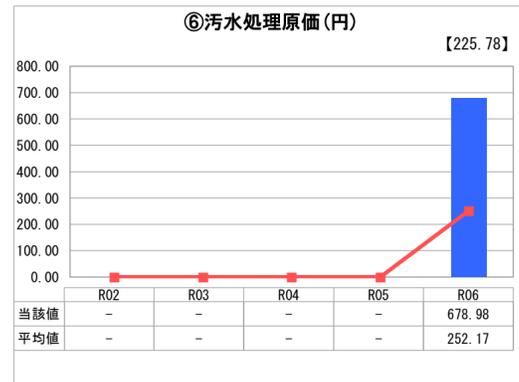
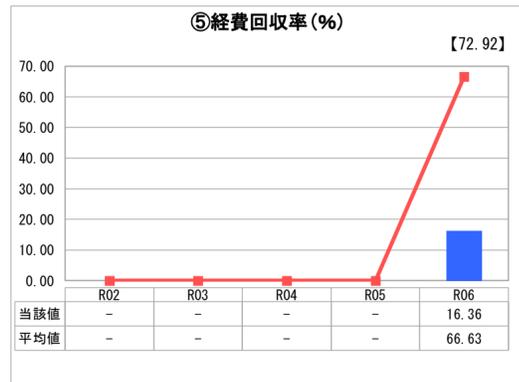
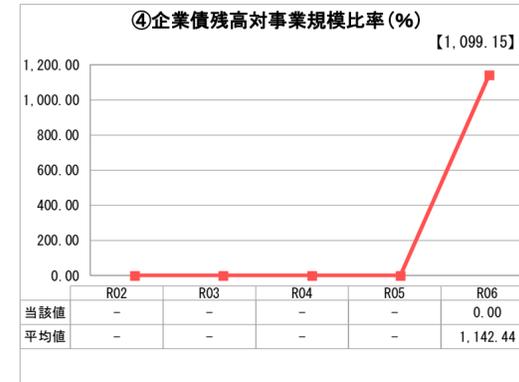
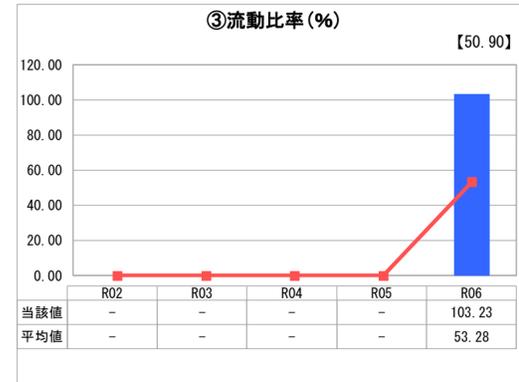
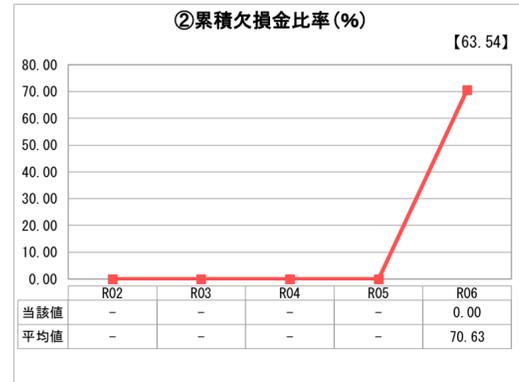
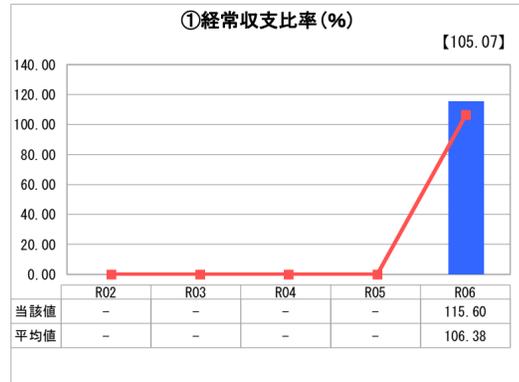
岐阜県 白川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	87.96	85.13	65.75	2,627

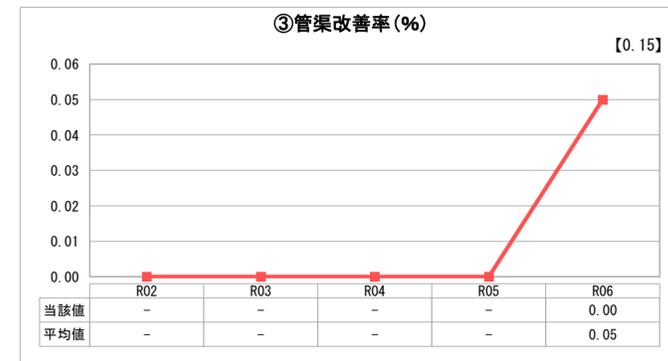
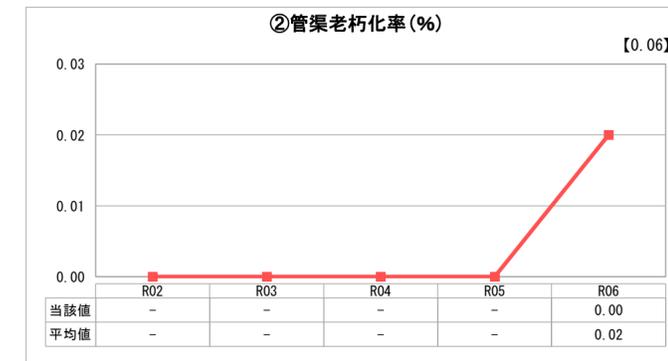
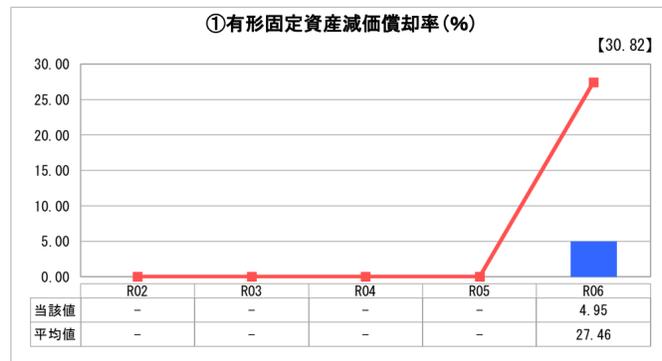
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,470	356.64	4.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,237	0.63	1,963.49

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、収益の多くを一般会計繰入金に依存している。  
 ③ 流動比率は、100%を上回っているが、繰入金に依存しているため自立経営には課題がある。  
 ⑤⑥ 汚水処理原価は平均を大幅に上回っているため経費回収率が類似団体と比較して極めて低い状況にある。  
 ⑦ 施設利用率は平均の2倍以上であり、効率的な施設活用ができており、過大な設備投資をしていない。  
 ⑧ 水洗化率は93%と高水準であるが、引き続き下水道へ接続していない世帯に対して普及活動に取り組む。

### 2. 老朽化の状況について

公営企業会計移行の影響で減価償却率、管渠老朽化率が極めて低い数値となっているが、実態は老朽化が進行しているため引き続き管渠改善率の増加に努める。

## 全体総括

法適化1年目であり、一般会計からの繰入金により、経常収支比率は115%と良好な収支均衡を図っている。一方、汚水処理原価は平均を大幅に上回っており、広域に集落が点在する地域特性から経費回収率は16%に留まっている。  
 施設利用率は60%、水洗化率は93%といずれも類似団体を大きく上回っている。接続促進が円滑に進み、既存施設が有効かつ効率的に運用されている。会計上の減価償却率と施設老朽化の実態の乖離に留意しつつ、今後は可視化された高い処理原価の低減が課題となる。高い接続率を維持しながら、維持管理の効率化をさらに推進し、一般会計への依存度を抑制しつつ、将来の施設更新を見据えた持続可能な経営戦略の構築に努める。また、今後も人口減少による料金収入が減少してくることが考えられるため料金改定などの必要性を検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。